

## 事業評価書（事前）

事 務 事 業 名		病院前救護における指導医等研修経費			
事 務 事 業 の 概 要	(1)目 的	病院前救護体制の充実を図る。			
	(2)内 容	<p>第 3 次救急医療施設に勤務する医師を対象として、救急救命士等に処置等を指示する医師及び救急救命士等が行う処置を検証する医師を養成するための研修を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">予算額（案）</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">3 百万円</td> </tr> </table>		予算額（案）	3 百万円
	予算額（案）	3 百万円			
	(3)達成目標	<p>指導医及び指示医を養成、確保する。 （研修人員：それぞれ 50 人予定）</p>			
評     価	(1)必 要 性	<p>[国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、緊要性の有無] 救急医療体制においては、早期に適切な治療を開始することが極めて有用であり、かつ、効果的であることから、医療機関に搬送されるまでの間において適切な医療を提供する体制の整備は重要である。 平成 3 年に救急救命士制度が創設され、病院前救護体制の整備が図られているところであるが、救急救命士の行う救命処置の質の向上が求められている。</p> <p>[官民の役割分担] 救急医療の確保は国民の健康の保持に寄与するための基本的かつ重要な政策であり、また、患者のあるなしに関わらず体制を確保する必要がある（いわゆる不採算事業である）ことから政府の関与が必要である。</p> <p>[民営化や外部委託の可否] 関係学会・団体に精通し、各種救急医療に関する調査・研究を行っている財団法人日本救急医療財団に委託し、効果的な研修を実施する。</p>			
	(2)有 効 性	<p>[今後見込まれる効果] 救急救命士等に対する医師の指示体制等の病院前救護体制の充実が図られることにより、救命効果の向上、患者の予後の改善に資する。</p>			
	(3)効 率 性	<p>[手段の適正性] 救急救命士等に対する処置等を指示する医師及び救急救命士等が行う処置を検証する医師を養成・確保するためには、研修による方法が効率的であり、関係学会・団体に精通し、各種救急医療に関する調査・研究を行っている財団法人日本救急医療財団に委託することは、有効な手段である。</p>			
	(4)そ の 他 (公平性・優先性など)	なし			
関連事務事業		なし			
特 記 事 項		<p>「病院前救護体制のあり方に関する検討会報告書（平成 1 2 年 5 月）」、「救急業務高度化推進委員会報告書（平成 1 3 年 4 月）」において、病院前救護の体制の充実が求められている。</p>			
主 管 課 及 び 関 係 課		(主管課)医政局指導課			

